

株式会社日本政策投資銀行第2期（2010年3月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第2期（2010年3月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 荒木 幹夫）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料に基づき、①第2期決算の概要、②第3期の資金調達計画について、ご報告します。

また、単体決算と連結決算との差が非常に小さいことから、従来どおり単体決算を中心に説明します。

<3 ページ：「決算サマリー（単体）」>

当行は2008年10月、株式会社として新しい法人形態の下、スタートしておりますので、変則ですが第1期は半年間（2008年10月～2009年3月）の事業年度であり、第2期が初の通期決算（2009年4月～2010年3月）であることをご承知おき願います。なお、第2期通期との対比を行えるよう、特殊法人時代の2008年9月期の数値を掲載しておりますので、2009年3月期（以下「前期」）決算と合算した上で便宜的な12ヶ月実績としてご参照ください。

当期は、業務粗利益は貸出金残高拡大による資金利益の増加、出融資手数料の増加等により、前12ヶ月実績に比して伸長しました。

与信関係費用については、後ほど詳しくご説明しますが、41億円まで大幅に縮小した結果、当期は一般貸倒引当金繰入後業務純益882億円、経常利益516億円、当期純利益398億円と黒字計上となりました。

総資産については、貸出金残高が13兆5,380億円に拡大したことに伴い、総資産も2009年3月末（以下「前期末」）に比べ1兆5,498億円増加し15兆5,672億円となっております。

また、当期黒字を計上したことから、株式会社化後、初めての配当を行う予定です。株式会社日本政策投資銀行法の規定により、定時株主総会決議及び財務大臣認可というプロセスを経る必要がありますが、これがまだ終了していないことから、本日は、金額についてのコメントは控えさせていただきます。

BIS比率については、貸出金残高増によるリスクアセットの増加はあったものの、2009年度2回にわたって実施された計1,811億9,400万円の政府出資による増資により、前期末比0.10ポイント上昇の18.80%となりました。

<4 ページ：「損益計算書（単体）」>

業務粗利益は1,199億円となりました。内訳としては、資金利益1,193億円、役務取引等利益147億円、その他業務損益△141億円です。資金利益は貸出金残高拡大による利息収

入増加等により、役務取引等利益は出融資手数料収入の増加により、前12ヶ月実績と比べ、それぞれ順調に増加しました。一方、その他業務損益については、市況悪化を受けたノンリコースの不動産関連私募債の評価減288億円等の保守的な対応を行った結果、依然として141億円の損失を計上しておりますが、この評価減を除くと140億円ほどの利益計上ということになります。

営業経費は略横ばいの317億円となったため、一般貸倒引当金繰入前業務純益は882億円となりました。また前期は1,038億円もの一般貸倒引当金繰入を行いましたが、当期は新たな繰入がなかったため、一般貸倒引当金繰入後業務純益も繰入前と同額となっております。

与信関係費用、株式関係損益、及びファンド関連損益は依然として赤字ですが、前12ヶ月実績と比べ赤字幅は大幅に縮小しております。以上により、経常利益は516億円、税引前当期純利益は506億円、法人税等を差し引いた当期純利益は398億円とそれぞれ黒字となりました。なお、当期の特殊要因となりますが、本店移転損失引当金繰入額を計上しております。これは、大手町地区連鎖型再開発の一環として計画している本店ビル移転に関連して発生する権利変換費用や取り壊し費用等を合理的に見積もった額を計上したものです。

利回りについては、貸出金等利回り、外部負債利回りともに低下しましたが、貸出金等利回りの低下幅が相対的に小さかったこともあり、両者の差である利幅は前期比0.02%の改善となりました。また営業経費率が低下した結果、利鞘は0.05%の改善となりました。

<5 ページ：「貸借対照表（単体）」>

貸借対照表について、ご説明します。

総資産の規模は、前期末比1兆5,498億円増加の15兆5,672億円となりました。資産の部では貸出金が太宗を占めますが、2008年12月より開始した危機対応業務に取り組んだこと、及び、市場機能が一時的に衰退した中で通常業務として取り組んでいる融資規模も拡大したことから、貸出金は前期末比1兆5,113億円増加の13兆5,380億円となりました。

負債の部では、借入金残高が前期末比1兆145億円増加の9兆794億円となりました。また、債券・社債も前期末比2,333億円増加の3兆7,463億円となりました。

純資産の部では、政府から2回にわたって計1,811億9,400万円の増資措置がとられたため、資本金は前期末と比べ同額増加した他、当期の利益の積み増しもあったため、純資産全体では2兆2,995億円となりました。

<6 ページ：「業務別損益概況（単体）」>

当ページでは、業務別の損益状況についてご説明します。「融資業務」、「投資業務」、及び「その他業務」という区分については、経営管理上の区分に基づき再整理したものです。

「融資業務」については、融資損益が貸出金残高拡大等により増加しております。償却・

引当には先ほどご説明申し上げた不動産関連私募債の評価減等を含んでおりますが、全体としての損失は縮小した結果、832億円の黒字となりました。

「投資業務」については、ファンド関連損益を中心に損失は縮小してきているものの、大口案件の優先株償却200億円を主因として、230億円の赤字となりました。

「その他業務」については、手数料収入の順調な伸びから役務取引等収支が増加したこと、及び前期には大幅な評価損を計上していたCDSについて、市場が落ち着きを取り戻し評価損益が改善したこと等を受け、黒字転換を果たしております。

ここで付言いたしますと、当ページには特に数値を記載していませんが、当期の数値から中間期の数値を差し引くと、当下期は損益的に厳しい状況にあったことがわかります。この要因につき、ご説明します。2、5、7及び8段目の「融資損益」、「投資損益」、「役務取引等収支」及び「その他業務収支」を足し上げた上で、営業経費を差し引いた所謂実態業務純益は、上期と下期でほとんど差はありません。一方、3、6及び10段目の「償却・引当（融資業務）」、「償却・引当（投資業務）」及び「その他損益（臨時損益等）」といった一時的な要因による変動が非常に大きなものとなっております。内容としては、既にご説明申し上げた不動産関連私募債の評価減、大口案件の優先株償却、本店ビル移転に伴う損失引当金繰入等ですが、斯かる費用を下期に集中的に計上したことで、上期と下期で損益状況に大きな差が生じることとなりました。

<7ページ：「クレジットコスト・投資損益（単体）」>

与信関係費用については全体で41億円と前期の繰入額に比べ大幅に減少した一方、株式・ファンド関係損益は大口案件の優先株償却等により全体で258億円の損失計上となりました。しかしながら、投資資産、あるいはファンド投資の内容の入替え管理をしっかりやっていますので、そろそろ上向いてくるだろうと理解しております。なお、先ほどご説明申し上げた不動産関連私募債の評価減等による損失計上288億円については、業務粗利益の「その他業務損益」に計上しており、与信関係費用には含めておりません。

<8ページ：「不良債権の状況（単体）」>

リスク管理債権については、一部与信先の残高増加等により、2009年9月末（以下「中間期末」）比2,251億円増加の6,821億円となり、不良債権比率も中間期末の3.48%から5.04%へと上昇しました。また、一部与信先の債務者区分引き下げ及び残高増加等の影響で、破綻先債権と延滞債権の間でそれぞれ増減が生じております。斯かる動きは、当行資産のポートフォリオが大口かつ長期の融資資産の割合が多いことから、イベント発生時のボラティリティが大きくなる傾向にあることを反映したものであります。一方、斯かる特性を踏まえ、与信管理については、与信関係費用を適切に見積もり、相応の引当・保全を実施しております。

また、第3セクター向けのリスク管理債権については、不良債権比率が中間期末の7.61%

から 8.59%へと上昇しましたが、これは同セクター向けの貸出金残高が減少傾向にあることを主因としたものであり、水準自体は低位にとどまっていることから、有意な変動とは考えておりません。

<9 ページ：「金融再生法開示債権の保全状況（単体）」>

金融再生法開示債権については、一部与信先の残高増加等により開示債権残高は増加したものの、当該債権が担保あるいは引当にてカバーされる率たる保全率は中間期末とほぼ変わらず、比較的高水準を維持しております。またリスク管理債権同様、一部与信先の債務者区分の引き下げ及び残高増加等の影響で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権と危険債権の間でそれぞれ増減が生じております。

<10 ページ：「連結損益計算書・連結貸借対照表」>

当期末時点における連結子会社は 13 社、持分法適用関連会社は 14 社であり、前期末と比べ各々4社増、1社増となっております。単体決算と連結決算の差異はわずかであり、損益計算書上の当期純利益における差は（殆ど）なく、貸借対照表上の純資産でも 279 億円の差にとどまっております。

<11 ページ：「金融商品の時価開示について（連結）」>

当ページは、金融商品会計基準の改正により、当期末より連結ベースで金融商品の時価を注記として開示することが義務づけられたことを受け、初めて記載したものです。当行の時価開示の対象となる金融資産は貸出金を中心として 14 兆 7,413 億円と、連結ベースの総資産 15 兆 5,957 億円の略 95%、また時価開示の対象となる金融負債は 12 兆 9,818 億円と、連結ベースの負債 13 兆 2,682 億円の略 98%となっており、太宗の資産及び負債につき、その時価が開示対象となっております。

資産については時価が連結貸借対照表計上額を上回り、5,696 億円の差額（含み益）が生じており、負債についても、時価が連結貸借対照表計上額を上回り、1,849 億円の差額（含み損）が生じております。結果、当期末時点で、差引 3,846 億円のプラスとなりました。

<12 ページ：「金融危機対応業務にかかる実績について」>

金融危機対応業務にかかる実績について、ご報告します。

当行は政府の要請の下、2008 年 12 月 11 日より金融危機対応融資業務を開始し、2009 年 1 月 30 日からは金融危機対応業務としての CP 購入業務も行ってきました。当期末時点までの累計実績は、融資額 3 兆 1,110 億円（817 件）、CP 購入額 3,610 億円（68 件）です。なお、CP 購入については、1 月 30 日に先んじて 12 月より通常業務の一環として取り組んでおり、斯かる通常業務としての CP 購入額は 3,120 億円でした。CP 購入については、市場が落ち着きを取り戻した 2009 年 9 月以降の購入実績はないため、現在、CP 残高はありません。

また、金融危機対応業務を円滑に実施するため、平成 21 年度（2009 年度）補正予算において措置された政府出資枠 3,500 億円のうち、金融危機対応業務の実績に応じて、2009 年 9 月に 1,032 億 3,200 万円、2010 年 3 月に 779 億 6,200 万円の株主割当増資が実施されました。

金融危機対応業務の実施期間は当初は当期末まででしたが、2010 年 2 月、実施期間が 2011 年 3 月末まで 1 年間延長されることが決まりました。マーケットはやや落ち着いてきた感もありますが、市況が完全に回復したとは言い難い経済情勢下にあっては、引き続き一定程度の需要はあるものと見込まれ、当行の金融危機対応業務は 2011 年 3 月末まで継続することになります。今後の状況の変化に応じて機動的に対応できるように、今後も注意深くやってまいりたいと思っております。なお、金融危機対応業務について、通常業務との審査の目線に特に差を設けるということはしておらず、きちんとした事業性の判断をした上で、リスクを織り込んだ適正な金利を設定するという前提で対応しております。

<14 ページ：「資金調達計画サマリー」>

2010 年度（以下「今年度」）の資金調達計画について、ご説明します。なお、表の数値は金融危機対応業務を除いた通常業務にかかるものです。

今年度の当初計画では、事業規模は 1 兆 5,000 億円を予定しております。政府信用に基づいた調達はこれまで完全民営化に向けて漸減してきましたが、今年度は財融借入金 3,000 億円、政府保証国内債 2,000 億円、政府保証外債 1,500 億円と内訳に変動はありましたが、合計額は 2009 年度計画と同様です。また、今年度は政府保証国内債の年限が多様化された他、2009 年度同様、市場環境次第で政府保証外債の予算を政府保証国内債へと振り替えることが可能であり、ボラティリティの高い外債市場を補完する弾力的な起債ができるようになりました。政府信用に基づく調達枠は相応に確保されておりますが、これは完全民営化に至る移行期間中、自立的で安定した資金調達体制へ円滑に移行するために措置されているものです。

次に自己信用による調達ですが、財投機関債が 2009 年度計画対比 600 億円増加の 3,000 億円、長期借入金 は 600 億円減少の 2,600 億円となっております。これは、今年度第 2 四半期以降に「有価証券届出書方式」から「発行登録方式」へ移行し、起債の柔軟性が向上することを踏まえたものです。

<15 ページ：「資金調達構成の推移」>

自己信用による調達は、財投機関債及び長期借入金から成りますが、全体に対する構成比は足元 4 割程度で横ばいとなっております。

<16 ページ：「外部負債残高の推移（試算）」>

前ページはフローでの調達の变遷をみたものですが、当ページはストックベースでの今

後の負債構成割合について、法改正後の想定される完全民営化スケジュールを前提に試算したものです。

今後については、完全民営化をするのか、あるいは政府関与という形を残すのかが議論になりますが、2012年度から5~7年後に株式売却がなされるという前提においても、ストックベースでは政府信用による調達部分は依然大きな割合を占めております。今後も完全民営化までは政府信用調達が一定程度措置されることから、その減少ペースは緩やかなものとなる見込みです。その結果、完全民営化がなされる前提の2018年度においても、政府信用調達に基づく負債は6割程度残存することが想定されます。

<17 ページ：「財投機関債のトラックレコード」>

ここでは財投機関債のトラックレコードを記載しております。

上2段が株式会社化以前、下2段が株式会社化後の発行実績です。2009年度以降、国内公募債は4月及び10月の半期初に定例発行を行っております。今年度上期には発行登録制度への移行が見込まれており、定例発行に加えて柔軟な起債が可能となる予定です。また、ユーロ MTN プログラムに基づく起債は、その時々々の資金需要に応じて機動的に起債を行っており、2009年度以降は外貨資金需要見合いで全てドル建てでの起債となっております。今後は、市場動向や投資家の皆様方の需要というものを的確にとらえるとともに、こういった枠組みを最大限活用して、柔軟かつ機動的な起債を行っていくことで、投資家の皆様方との関係の強化と、安定した債券の発行基盤の確立を図っていきたいと思っております。

なお、ユーロ MTN プログラムについては、プログラム更新に伴い、同プログラム下において政府保証債の発行もできる建付となりましたので、従前以上に、起債ウィンドウを逃さず、適切かつ機動的な対応をしていきたいと思っております。

<18 ページ：「当行の発行体格付」>

格付機関各社の当行格付及び直近のコメントを、一覧表にまとめておりますので、ご参照ください。株式会社化に合わせた見直しに際しては、見直しも含め各機関とも格付評価に変化はありませんでした。

当行個別の要因ではありませんが、ムーディーズは日本政府債務格付を Aa2 に統一したことを受け、2009年7月、当行を含む13の政府系発行体の格付を同時に Aa2 に変更しました。なお、斯かる変更時には「ネガティブ」であった見直しは、2009年12月に「安定的」へと変更がなされております。その後、現時点においては各機関とも格付見直しの動きはないと伺っており、格付は安定的に推移しております。

以上